



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）柳澤 美穂
問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）二之宮 修 （TEL） 0267(88)8188
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,821	4.6	65	△62.3	196	9.5	134	21.4
2025年3月期第1四半期	2,698	6.4	174	△17.9	179	△24.3	110	△26.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 133百万円（21.1％） 2025年3月期第1四半期 110百万円（△27.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	53.32	—
2025年3月期第1四半期	41.31	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,008	3,724	41.3
2025年3月期	8,858	3,641	41.1

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,724百万円 2025年3月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		13.00	—	25.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,735	7.0	684	3.7	742	9.5	460	13.2	182.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	2,516,000株	2025年3月期	2,676,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	一株	2025年3月期	160,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	2,516,000株	2025年3月期1Q	2,676,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向が続きインバウンド需要が高水準で推移しましたが、円安を追い風に順調であった企業業績に米国の関税引き上げの影響が出始め、減速懸念が広がりました。また、賃金が高水準で上昇したものの、物価の高い伸びに追いつかず、米等の生活必需品に消費者の出費が増加する中、個人消費が伸び悩み、全体として景気の回復は進みませんでした。

介護業界におきましては、人口の高齢化率の上昇と共に介護サービスの需要が高まり、介護離職やヤングケアラ一等の問題が顕在化し、介護業界の社会的責任が増大しておりますが、従来から課題となっている人財の確保の他、食材費や人件費等の上昇が経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは介護人材を確保すべく技能実習生や特定技能外国人の採用を進め、政府からの介護職員処遇改善支援補助金や介護人材確保・職場環境改善等事業補助金の活用等、介護職員の処遇改善を行いました。

また、当社グループの業績拡大を図るため、2025年4月に当社グループ初となる重度介護訪問を専門とする事業所(長野県上田市)を開設し、高齢者の他、障害者総合支援法に基づく重度の障がい者介護事業に進出いたしました。さらには6月にはグループホーム1ヵ所(栃木県宇都宮市)を新規開設すると共に株式会社丸屋家具から福祉用具販売事業を譲り受け、福祉用具営業所2ヵ所の営業を開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,821百万円(前年同期比4.6%増)、一過性の費用の計上等により営業利益は65百万円(前年同期比62.3%減)、新規に開設したグループホーム1ヵ所の建設補助金収入等により経常利益は196百万円(前年同期比9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、ケアマネジャーや利用者様への訪問の他、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動が順調に推移した他、2025年6月から事業譲受による営業所2ヵ所の営業を開始し売上高が増収となりました。利益については自社レンタル商品の仕入が引き続き高い水準を維持し、一過性の費用として事業譲受の紹介手数料を計上したため、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は1,196百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は70百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

(介護事業)

介護事業においては、売上高が2025年6月のグループホーム1ヵ所の新規開設の他、既存介護事業所の営業を進めて入居者の確保に努めたこと等により増収となりました。利益については介護の原点に立ち返って介護技術や接遇の再習得、業務の見直し等を行いコスト削減に努めましたが、一過性の費用として6月に新規開設したグループホーム1ヵ所の新規開設費用、及び地方公共団体からの介護人材確保・職場環境改善等事業補助金等を原資とした賞与の費用計上により損失となりました。

なお、賞与の原資とした介護人材確保・職場環境改善等事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上しているため、経常利益ベースでは当該補助金相当額の賞与の費用計上分と補助金収入が対応しており、連結損益計算上は相殺されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の介護事業の売上高は1,625百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント損失は4百万円(前年同期は85百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、9,008百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、3,798百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加87百万円、その他の増加がありましたが、現金及び預金180百万円の減少によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、5,210百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）199百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、5,283百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、2,515百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少123百万円、未払法人税等の減少51百万円がありましたが、その他の増加によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、2,767百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少75百万円、その他の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、3,724百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円を計上したものの、自己株式の消却155百万円、期末配当金の支払50百万円により71百万円の減少、自己株式（控除項目）の減少155百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の41.1%から0.2ポイント増加し41.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は一過性の費用

- ① 株式会社丸屋家具からの福祉用具事業の譲受に係る紹介手数料
- ② 2025年6月に新規開設したグループホーム1ヵ所の新規開設費用
- ③ 地方公共団体からの介護人材確保・職場環境改善等事業補助金等を原資とした賞与の費用計上（介護人材確保・職場環境改善等事業補助金等は補助金収入として営業外収益に計上されているため、経常利益ベースでは相殺）

の発生によって前年同四半期と比較して営業利益が大幅に減少しておりますが想定内であり、業績は順調に推移しております。

したがって、2026年3月期通期の連結業績予想は2025年5月15日公表の予想数値から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,293	1,780,599
売掛金	1,585,847	1,673,759
商品	12,080	14,981
貯蔵品	21,796	20,303
その他	264,905	308,535
貸倒引当金	△79	△82
流動資産合計	3,845,844	3,798,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,586,947	3,786,639
その他（純額）	739,681	594,552
有形固定資産合計	4,326,628	4,381,191
無形固定資産		
のれん	56,019	169,177
その他	56,616	56,974
無形固定資産合計	112,635	226,152
投資その他の資産	573,802	603,299
固定資産合計	5,013,066	5,210,642
繰延資産		
株式交付費	29	—
繰延資産合計	29	—
資産合計	8,858,939	9,008,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,734	210,439
短期借入金	606,000	606,000
1年内返済予定の長期借入金	313,344	306,344
未払法人税等	121,645	70,519
賞与引当金	298,565	174,579
その他	898,707	1,148,003
流動負債合計	2,427,995	2,515,886
固定負債		
長期借入金	1,941,394	1,866,308
退職給付に係る負債	30,201	29,997
資産除去債務	243,334	257,152
その他	574,436	614,458
固定負債合計	2,789,365	2,767,915
負債合計	5,217,361	5,283,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,802,181	2,730,665
自己株式	△155,360	—
株主資本合計	3,629,909	3,713,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,668	11,182
その他の包括利益累計額合計	11,668	11,182
純資産合計	3,641,578	3,724,936
負債純資産合計	8,858,939	9,008,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,698,180	2,821,144
売上原価	2,290,359	2,421,647
売上総利益	407,820	399,496
販売費及び一般管理費	232,922	333,641
営業利益	174,898	65,854
営業外収益		
受取利息	16	70
受取配当金	705	735
補助金収入	2,122	122,871
社宅使用料	3,961	5,659
その他	6,950	9,390
営業外収益合計	13,755	138,727
営業外費用		
支払利息	8,230	8,034
その他	949	73
営業外費用合計	9,180	8,108
経常利益	179,473	196,473
税金等調整前四半期純利益	179,473	196,473
法人税等	68,924	62,310
四半期純利益	110,549	134,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,549	134,163

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	110,549	134,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	△485
その他の包括利益合計	△182	△485
四半期包括利益	110,366	133,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,366	133,677

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,130,166	1,568,014	2,698,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,130,166	1,568,014	2,698,180
セグメント利益	89,615	85,282	174,898

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,196,071	1,625,072	2,821,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,196,071	1,625,072	2,821,144
セグメント利益又はセグメント損失(△)	70,243	△4,389	65,854

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	94,382千円	91,998千円
のれんの償却額	4,841千円	6,841千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 事業譲受の概要

① 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社丸屋家具

譲受事業の内容 福祉用具事業

② 事業譲受を行った主な理由

当社グループは、今後の成長戦略として事業所の新規開設と共にM&A案件等に取り組むことにより、事業展開エリア及び事業規模を拡大していく方針であります。譲受する事業の近隣には当社グループの福祉用具事業の営業所が所在しており、事業の効率化が図られることから、当該事業譲受は当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

③ 事業譲受日

2025年6月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2025年6月1日から2025年6月30日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(4) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

120,000千円

なお、上記の金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

当四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。